様式１

令和　　年　　月　　日

岐阜県知事　　様

令和６年度就職氷河期世代IT資格取得支援事業委託業務企画提案書

所　 在　 地

法 人 等・共同体名称

代表者職氏名

印

令和６年度就職氷河期世代IT資格取得支援事業委託業務プロポーザル公募要領第２に基づき、以下のとおり関係書類を添えて応募します。

添付書類

１　企画提案内容（様式２）

２　社会的課題への取り組み（様式３）

３　見積書（様式４）

４　法人等に関する書類

　　（ア）法人等概要書（様式５）

（イ）履歴事項全部証明書（提出日において発行日から３０日以内のもの）

（ウ）直近２事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書又はこれ

らに類するもの

５　誓約書（様式６）

６　その他、企画提案内容の説明に必要な資料

様式２

企画提案内容

|  |
| --- |
| ※公募要領、仕様書、審査項目等を参考に、業務の実施内容、実施体制等について、できる限り具体的かつ簡潔に記載してください。≪自由記載≫  ※文字サイズは10ポイント以上としてください。また、枚数制限はありませんが、添付書類等を含めて原則片面印刷に統一してください。  ※表や図などについては、別資料とすることも可とします。  【参考記載事項】  １　業務の実施内容  （１）IT資格等取得支援講座の企画・運営  　　・講座内容、目標資格  　　・講座内容、目標資格設定の考え方、本業務の目的との関連について  　　・目標資格の取得率見込みについて  　　・実施方法（eラーニング形式、ライブ配信形式）  　　・受講者の理解度、受講率を高めるための工夫等  （２）オンライン就職セミナーの企画・運営  　　・セミナーの内容  　　・セミナーの内容の考え方、本業務の目的との関連について  　　・実施方法  （３）オンライン就職カウンセリングの企画・運営  　　・カウンセリングの内容  　　・カウンセリングの内容の考え方、本業務の目的との関連について  　　・実施方法  （４）その他の就職に向けた支援の企画・運営  　　・実施内容  　　・実施内容の考え方、本業務の目的との関連について  　　・実施方法  （５）受講者の受付、調整及び管理  　　・受講者の受付から受講計画の作成、受講者の決定、受講開始までの流れ、実施体制、スケジュール  　　・受講者の募集期間の設定、追加募集など受講者確保のための工夫  （６）効果的な広報  　　・使用する広報媒体・手法（ＳＮＳ広告、地域情報誌など）とその理由  （７）受講者のフォローアップ  　　・受講中の受講者へのフォローアップ方法  　　・受講終了後の受講者に対する資格取得状況及び就労状況の調査方法  　　・就職支援機関の利用への誘導など就労支援に関するフォローアップ  ２　業務の実施体制等  （１）業務の実施体制  　　・事業の全体スケジュール  ・業務にあたるスタッフの人員体制  （２）事業者の能力  ・事業を実施する上で、他の法人と比較した優位性（過去の類似事業実績、スタッフの実績等） |

様式３

社会的課題への取り組み

下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

※各項目の左側（達成等）をチェックした場合は、それを証明する「添付書類」を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 仕事と家庭の  両立支援  （最大２点） | ◆岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録状況  □登録を受けている（１点）　　□ 登録を受けていない  　（添付書類）登録証の写し  ◆岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定状況  □認定を受けている（２点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）認定証の写し  ◆くるみん認定  □認定を受けている（１点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）認定通知書の写し  ◆プラチナくるみん認定  　　□認定を受けている（２点）　　□ 認定を受けていない  　（添付書類）認定通知書の写し |
| 障がい者雇用  （最大２点） | (1) 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者（従業員43.5人以上）の場合  ◆令和５年６月１日現在の障がい者の法定雇用率（2.3％）の達成状況  □達成（２点）　　　　　　　　□ 未達成  （添付書類）障害者雇用状況報告書の写し  (2) 障害者雇用状況の報告義務がない事業者（従業員43.5人未満）の場合  ◆現時点での障がい者の雇用状況  □雇用している（２点）　　　　□ 雇用していない  （添付書類）以下のいずれか障がい者を雇用していることを証明する書類  ・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同意を得てください。）  ・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 若者の採用・育成  （最大1点） | ◆ユースエール認定状況  □登録を受けている（１点）　　□ 登録を受けていない  　（添付書類）認定に関する基準適合事業主認定通知書 |

様式４

令和６年度就職氷河期世代IT資格取得支援事業委託業務

見　積　書

* 企画提案書で提案した内容は、すべて見積書に反映してください。
* 行は実情に応じて追加・削除してください。
* 列幅は実情に応じて調整してください。

なお、当該様式に沿ったものであれば、エクセル等を利用して作成しても構いません。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 数量 | 単位  呼称 | 単価 | 計 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ①　小　計 |  |  |  |  |  |
| ②　一般管理費【 ① ×１０％以内 】 | | | | |  |  |
| ③　小　計（①＋②） | | | | |  |  |
| ④　消費税及び地方消費税 | | | | |  |  |
| **⑤　合　計（③＋④）** | | | | | **円** | |

様式５

法人等概要書

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  名称 | （　　　　　　　） |
| 所在地 | （〒　　　　） |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金 | 円 |
| 売上高 | 円（　　　　年　月期実績） |
| 税引前当期利益 | 円（　　　　年　月期実績） |
| 代表者 | 役職　　　　　　　　氏名 |
| 従業員数 | 名　（うち、正規雇用者　　　　　名） |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先 | （〒　　　　）住所  電話番号：　　　　　　　　　　　　FAX：  電子メール： |
| 理念  活動目的等 |  |
| 事業内容 |  |
| 事業の主な特色・  実績等 |  |

※各項目の幅は、適宜調整してください。なお、１枚以内に納めてください。

誓 約 書

令和　　年　　月　　日

様式６

岐阜県知事　様

所　 在　 地

法 人 等・共同体名称

印

代表者職氏名

（共同体の場合、構成員連名で押印してください。）

　令和６年度就職氷河期世代IT資格取得支援事業委託業務のプロポーザルに参加するにあたり、下記の事項について真実に相違ありません。

記

１　プロポーザル参加の要件を満たしています。

２　提出した書類に虚偽又は不正はありません。